



H19. 2. 2 1228
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行 = 指導部 漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 本会第8回理事会開催 第3・四半期の事業状況等を報告

本会では、去る1月25日第8回理事会を開催し、平成18年度第3・四半期の事業状況、収支報告及び水産業協同組合監査士の任命等について審議を行い、いずれの議案も承認を得ました。

当期の事業内容は、高止まりの石油価格が続く状況の中、主幹となる石油購買では数量、金額とも前年比増加したものの、価格上昇分を売価に十分転嫁できず利益率は大幅に減少しました。資材購買では配合飼料がウナギの池在庫が豊富であったことにより数量、金額ともに増加し、生活物資をはじめ魚箱類、包装資材における減少分を補い取扱高は前年比若干の増加となりました。

また、買取販売では養殖種苗の稚アジの需要増加により取扱は増加したものの、鮮活冷凍魚での鮮魚出荷向け養殖アジの在庫不足等により概ね計画・前年比共に横這いとなりました。また、浜名湖産アサリの集出荷事業は、取扱数量は前年並みであったものの販売先の見直し等、採算性を重視した事業展開により収支改善が図られました。

一方、受託販売では昨年为天草に対する健康志向ブームと高値への反動もあり、取扱高は単価安により、数量が増加したものの金額は前年を下回りました。

その結果、経済事業総取扱高は6,839百万円(計画比87%、前年比105%、以下同じ。)と計画・前年比ともに増加したものの、事業総利益は318百万円(79%、98%)と前年を若干下回り、人件費等の管理費削減に努めた結果、事業利益は前年を上回る実績を挙げることができました。しかし、事業外収支面において、本年度より本会指導事業財源の負担を当年度で賄うことに変更したことや貸倒引当金の見直し、更には土地建物など不動産収入や受取出資配当金の減収等により収支の悪化を来し、経常利益は12百万円とマイナスに転じる結果となりました。

また、非経済事業の指導事業では、本会が中心となり県・系統団体と連携し、合併推進本部及び合併推進プロジェクトチームを立ち上げた中での合併構想の推進、監査事業、決算見込指導や平成18年度税制改正説明会等を実施したほか、全国漁業代表者集会や第26回全国豊かな海づくり大会への参加、密漁防止研修会や「ふじのくにしずおかフードフェア」への参画、平成18年度県漁協組合長会議要望事項並びに平成19年度水産予算編成に関する要望事項について県知事、県議会水産議員等に要請活動を実施しました。

また温水利用委託事業は、ヒラメの一部に魚病の発生が見られたものの計画に沿った種苗生産等が概ね順調に行われている旨の報告がなされました。

次に、本会1月15日付人事異動で組合課兼漁協合併推進室に配属となった五十風純職員に対する水産業協同組合監査士への任命について承認を得ました。

なお、報告事項として、県信漁連の経営改善対策及び漁協合併推進体制の確立と合併構想承認への取り組みについて報告がなされました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

2. PB保険引受8%増 静岡県は2,151隻

漁船保険中央会ではこのほど、漁船隻数の減少を補い、漁船保険経営の安定を目指して導入されたプレジャーボート(PB)責任保険の18年12月末の保険引き受け件数を発表しました。

それによると、12月末の保険引き受け件数は、12,780隻、8%増(前年実績11,881隻)と好調に推移し、18年度加入目標の13,000隻の達成が見込まれそうです。

都道府県別保険組合で年間新規引き受け件数が多かったのは広島県195隻、兵庫県内海186隻、静岡県163隻(低額を含む)、愛知県114隻などとなりました。累計で加入隻数が多いのは浜名湖の低額保険をもつ本県が一般を含め2,151隻となっており、兵庫県内海1,110隻、広島県1,075隻、鹿児島県878隻と続いています。

これまでPB保険加入促進が遅れていた保険組合も、本格的に対応する体制を取り始めています。

また、地方自治体も河川や漁港に放置されている船舶などの取り締まり強化や、台風、大雨時の放置艇による被害対策などから、PB係留施設設置や地域漁協と協力した体制づくりをすることが増え、地域漁協を巻き込んだ各漁船保険組合の活発な加入促進活動が効果を発揮し、PB責任保険引き受けの増加につながりました。

3. 水産市況について 平成19年1月及び2月を公表

水産庁ではこのほど、東京都中央卸売市場における平成19年1月(12月21日～1月20日集計)の市況と、2月の市況見通し(前月との比較)を次のとおり発表しました。

平成19年1月の全体市況:東京都中央卸売市場における総入荷量(水産物の生鮮品、冷凍品、加工品の合計)は、前月と比べやや減少し、卸売価格(水産物全体の1kg当たり平均価格)はやや強含みに推移しました。

平成19年2月の主要品目の市況見通し = 「マイワシ(生鮮品)」: 入荷量は前月よりやや減少すると見込まれ、卸売価格はやや強含みに推移すると見込まれます。(主漁場は鹿島灘から犬吠埼沿岸、三重県定置、山陰沿岸。魚体は中羽主体) 「サバ(生鮮品)」: 入荷量は前月よりやや減少すると見込まれるものの、卸売価格は既に安値圏にあることから横ばいに推移すると見込まれます。(主漁場は鹿島灘から犬吠埼沿岸、駿河湾から伊豆諸島周辺、山陰沿岸、九州西沖) 「スルメイカ(生鮮品・冷凍品)」: 入荷量は前月並みと見込まれ、卸売価格も横ばいに推移すると見込まれます。(主漁場は日本海の山陰沿岸、太平洋は三陸沿岸) 「アジ(生鮮品)」: 入荷量は前月よりやや増加すると見込まれ、卸売価格はやや弱含みに推移すると見込まれます。(主漁場は山陰沿岸、九州西沖、駿河湾から伊豆周辺、豊後水道) 「マグロ(冷凍品)」: 入荷量は前月並みと見込まれ、卸売価格も横ばいに推移すると見込まれます。

4. 会議・日程(2月6日(火)～2月19日(月))

- 既報分省略 -

2月13日(火) 県遊漁船業協会 = 安全指導講習会 (焼津漁協)

2月14日(水) 県JF女性連 = 理事会 (県水産会館)

2月16日(金) 県漁業振興基金 = 評議員会・理事会 (")

" 県漁船海難救済基金協会 = 評議員会・理事会 (")

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう